

ふるさと納税制度について
～ 「故郷寄付金控除」の提案～

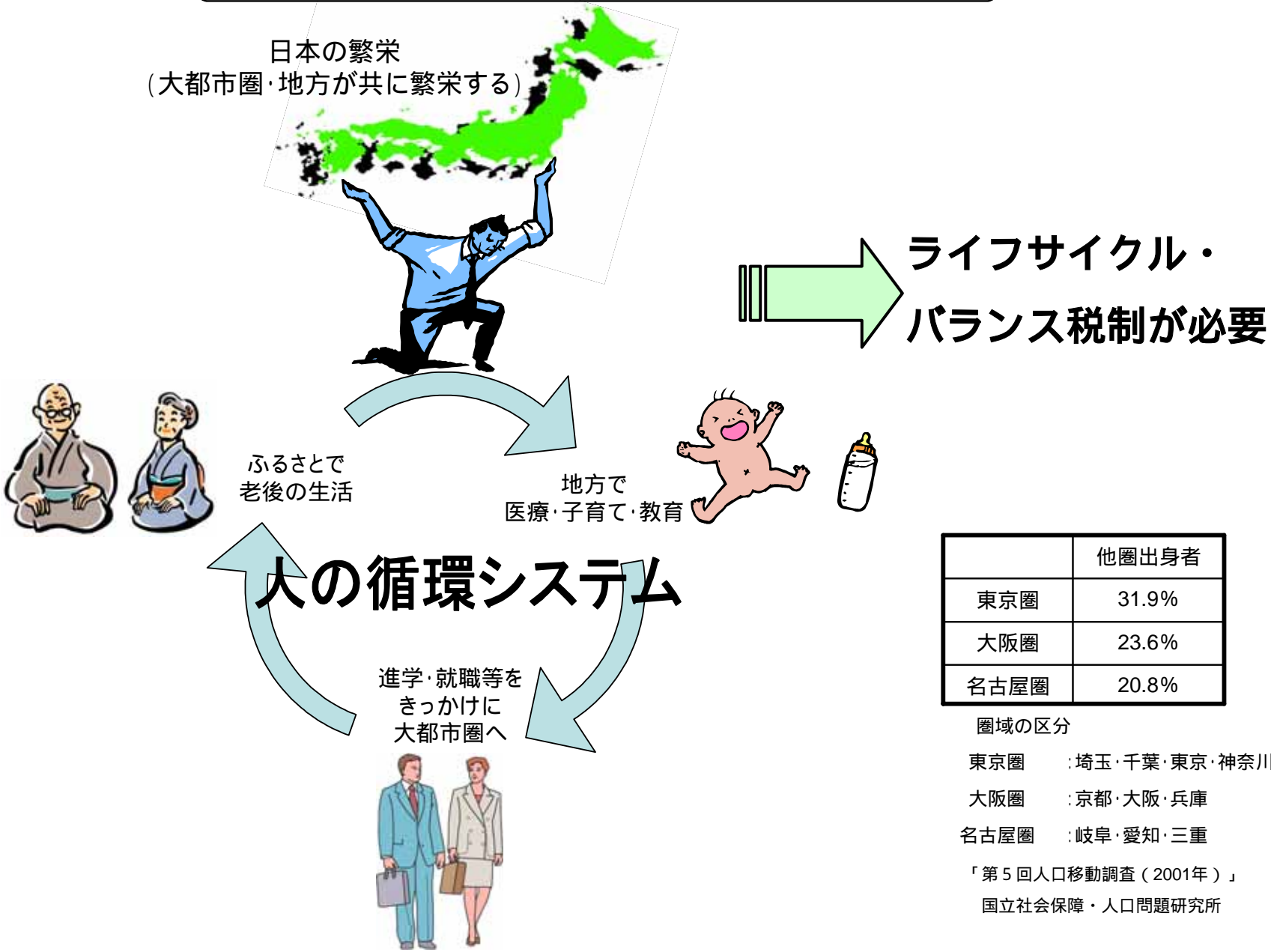
平成19年7月18日

福 井 県

目 次

「故郷寄付金控除」を提言した背景	・・・	1
都道府県別の将来推計人口	・・・	2
シャウプ勧告直後の昭和 25 年と現在(平成 17 年)の福井県	・・・	3
「故郷寄付金控除」の仕組み	・・・	4
「故郷寄付金控除」導入のメリット	・・・	5
「故郷寄付金控除」を導入した場合の負担額比較	・・・	7
アンケート結果(福井県独自調査)	・・・	8
地域ブロック別に試算した導入効果	・・・	9
「故郷寄付金控除」の導入による個人寄付金額の試算	・・・	10

「故郷寄付金控除」を提言した背景



	他圏出身者
東京圏	31.9%
大阪圏	23.6%
名古屋圏	20.8%

圏域の区分

東京圏 : 埼玉・千葉・東京・神奈川

大阪圏 : 京都・大阪・兵庫

名古屋圏 : 岐阜・愛知・三重

「第5回人口移動調査(2001年)」

国立社会保障・人口問題研究所

都道府県別の将来推計人口

人口の単位は千人

	合計特殊出生率 (平成18年)	2005年人口	2035年人口 (人の移動有)	2035年人口 (人の移動無)
東京都	1.02 全国47位	12,577	12,696 (0.9%)	10,623 (15.5%)
大阪府	1.22 全国43位	8,817	7,378 (16.3%)	7,645 (13.3%)
千葉県	1.23 全国41位	6,056	5,498 (9.2%)	5,298 (12.5%)
大分県	1.45 全国11位	1,210	971 (19.8%)	1,012 (16.4%)
福井県	1.50 全国6位	822	676 (17.8%)	723 (12.0%)

資料:「平成18年 人口動態統計」(厚生労働省大臣官房統計情報部)

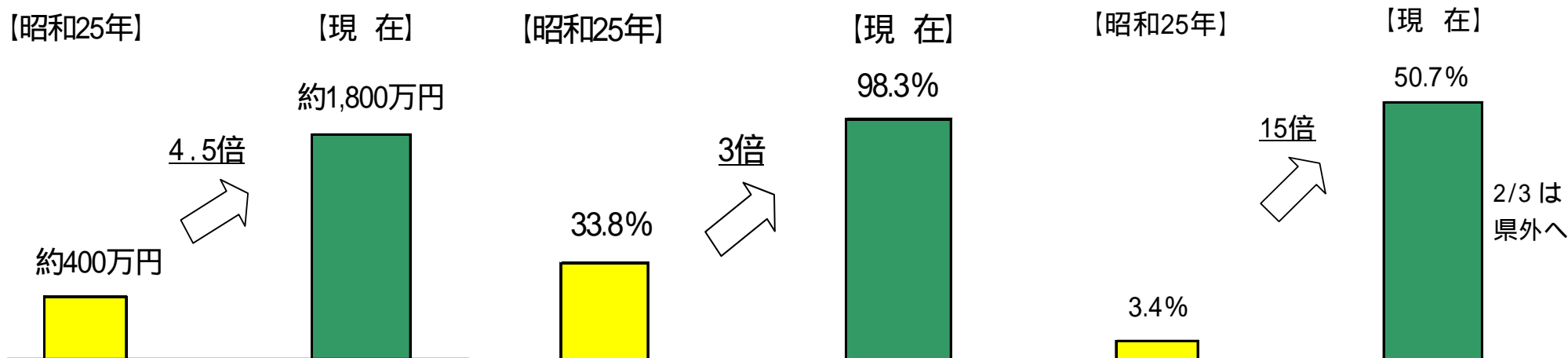
「日本の都道府県別将来推計人口」(国立社会保障・人口問題研究所)

シャープ勧告直後の昭和25年と現在（平成17年）の福井県

【子どもにかかった教育費】

【高校進学率】

【大学進学率】



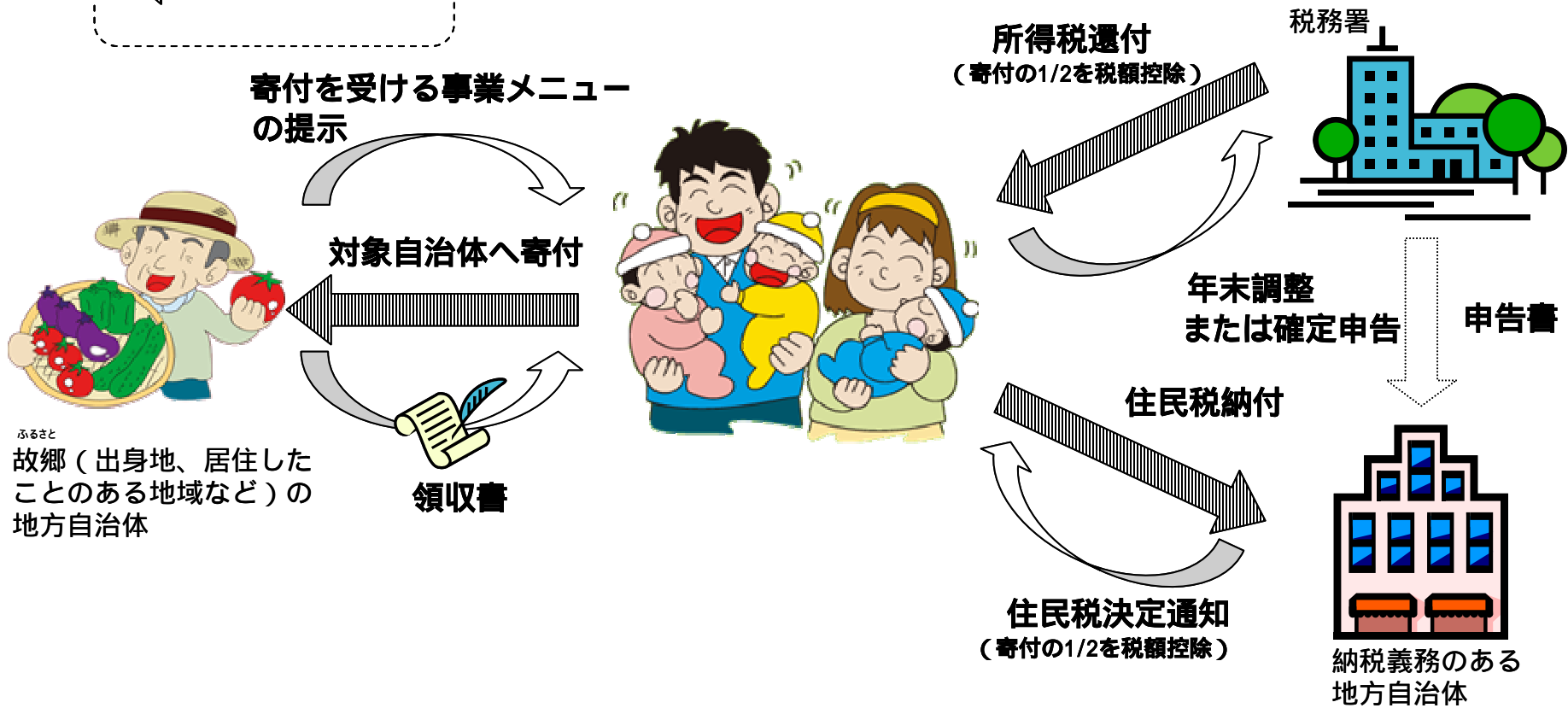
大学進学率50.7%（4,525人）のうち、

2/3にあたる3,000人が県外に進学し、多くの人福井県に戻ってこない。

毎年約500億円が流出（県税収入の約半分）（約1,800万円×3,000人）

「故郷寄付金控除」の仕組み

← お金の流れ



「故郷寄付金控除」導入のメリット

- 1 納税者の「お世話になった(なりたい)」、「よくなってほしい」など住所地以外への自治体に対する思いを形にすることができる。
- 2 どの自治体に納めるか、どの事業に使ってもらうかについて、納税者の選択に任せる、いわば「納税者主権」が実現され、税の使い道に対する意識が高まる。
- 3 納税者の視点に立った行政側の施策競争が活発化し、さらには、納税者が、自主的・自発的にまちづくりなどに大きな役割を担うことができる。

- 4 納税者の負担増がなく、納税者の手間、徴税コストが最小限に抑えられる。
- 5 課税権の帰属を変更することなく、納税者の意思で、国から地方へ、大都市圏から故郷へと税が移転される。
- 6 事業を指定した寄付金であるため、完全な一般財源になってしまう危険性がなく、自治体が事業の成果を公表するので、納税者が寄付の効果をチェックできる。
- 7 故郷寄付金による増収分は地方交付税から減額されず、税の減収分は地方交付税で措置される。

「故郷寄付金控除」を導入した場合の負担額比較



～モデルケース～

夫婦と子ども2人の世帯

給与収入 700万円（所得510万円）

住民税の約1割（30,000円）を寄付

		現 行	制度導入後
A 寄付額		30,000円	30,000円
B 所得税 (増減)	165,500円	163,000円 (2,500円)	150,500円 (15,000円)
C 住民税 (増減)	297,500円	297,500円 (±0円)	282,500円 (15,000円)
D 税額計(B+C) (増減)	463,000円	460,500円 (2,500円)	433,000円 (30,000円)
負担額(A+D) (増減)	463,000円 (-)	490,500円 (+27,500円)	463,000円 (±0円)
		所得控除(1)	全額税額控除

1 所得税の場合 (寄付金の合計額と年間所得金額×40%のいずれか低い金額) - 5,000円

住民税の場合 (寄付金の合計額と年間所得金額×25%のいずれか低い金額) - 100,000円

控除額は、以下のとおりとし、試算しています。

	社会保険料控除	基礎控除	配偶者控除	特定扶養控除	一般扶養控除
所得税	70万円	38万円	38万円	63万円	38万円
住民税	70万円	33万円	33万円	45万円	33万円

アンケート結果（福井県独自調査）

「ふるさと納税」のような制度が必要か。

	ぜひ必要 どちらかという必要	あまり必要ない 全く必要ない	どちらでもない
東京	36.3%	29.7%	34.0%
大阪	44.9%	32.3%	22.8%
名古屋	45.4%	26.3%	28.3%
福井	60.0%	15.7%	24.3%
計	46.6%	26.0%	27.4%

「故郷寄付金控除」があれば寄付したいか。

	ぜひ寄付したい 機会があれば寄付したい	あまり寄付したくない 全く寄付したくない	どちらでもない
東京	37.4%	29.2%	33.4%
大阪	48.9%	26.8%	24.3%
名古屋	46.3%	25.4%	28.3%
福井	61.1%	11.2%	27.7%
計	48.4%	23.2%	28.4%

寄付をする額は、税金の何割ぐらいが適当か。

	1割	2割	3割	4割以上
東京	58.4%	33.3%	8.3%	0.0%
大阪	25.0%	34.5%	25.6%	14.9%
名古屋	38.6%	28.7%	22.8%	9.9%
福井	40.6%	27.8%	21.8%	9.8%
計	39.8%	30.5%	20.5%	9.2%

【アンケート調査】

場 所：東京、大阪、名古屋、福井

調査方法：対面記入式アンケート

調査期間：平成19年7月6日～8日

地域ブロック別に試算した導入効果

【寄付総額 約8,100億円】

【試算の前提】

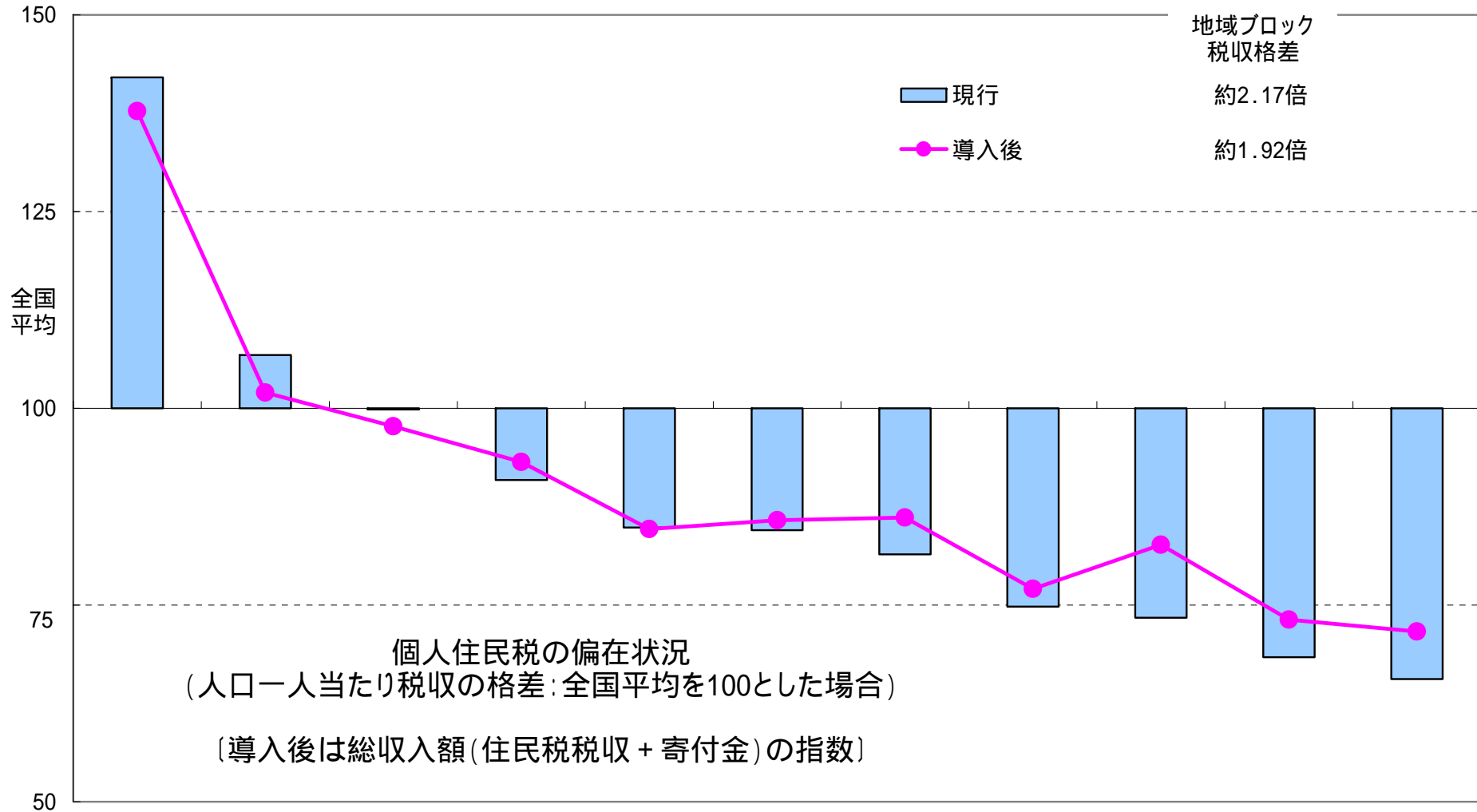
寄付者の割合および寄付金額は、アンケート結果(福井県独自調査)を基に試算

寄付先は、国立社会保障・人口問題研究所「第5回人口移動調査の概要(H13年7月調査)」にある地域ブロック別データを基に試算

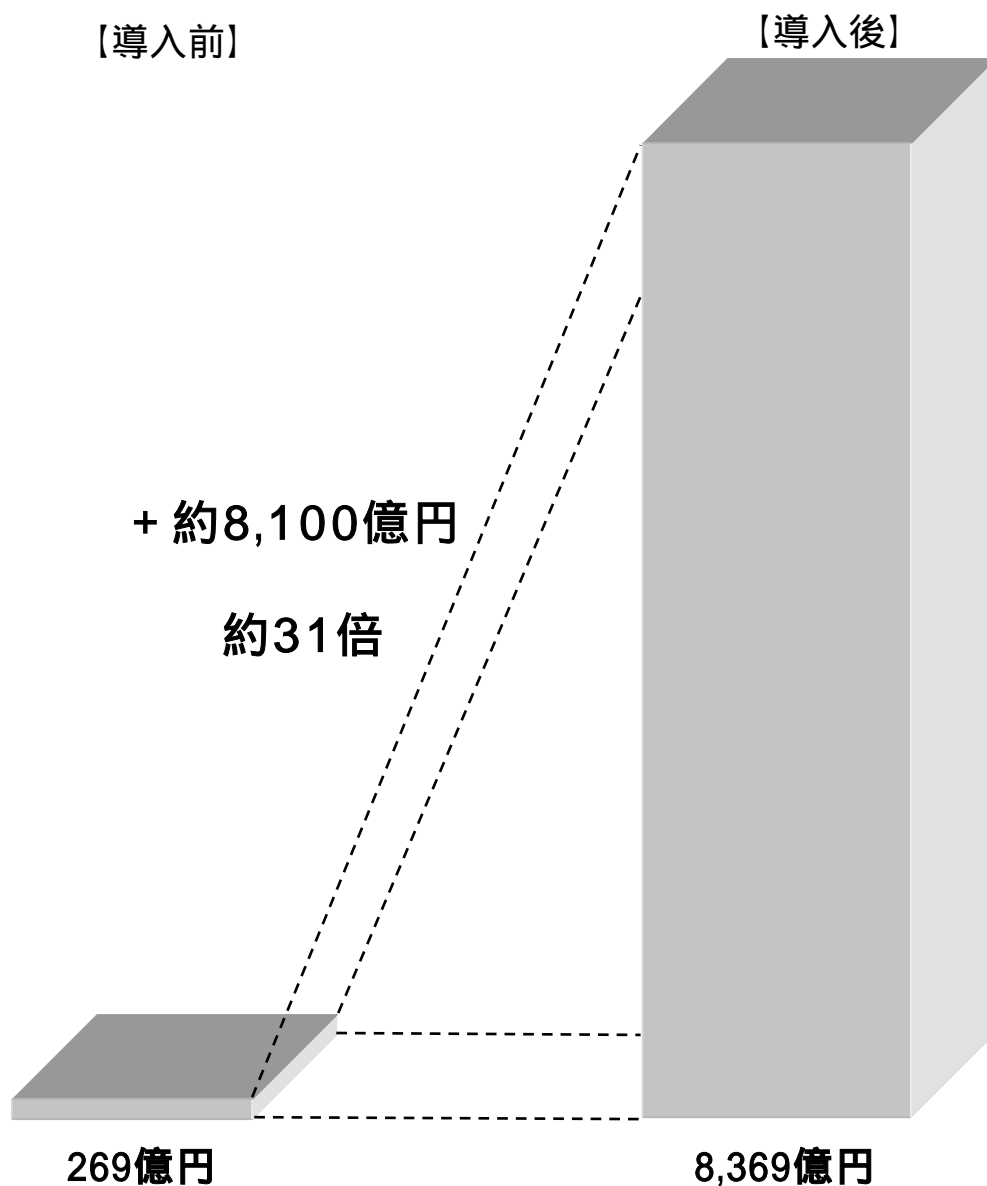
(北海道、東北、北関東、東京圏、中部・北陸、名古屋圏、大阪圏、近畿、中国、四国、九州・沖縄の11ブロック別)

寄付金額の全額を税額控除(所得税で1/2、住民税で1/2)した場合の試算

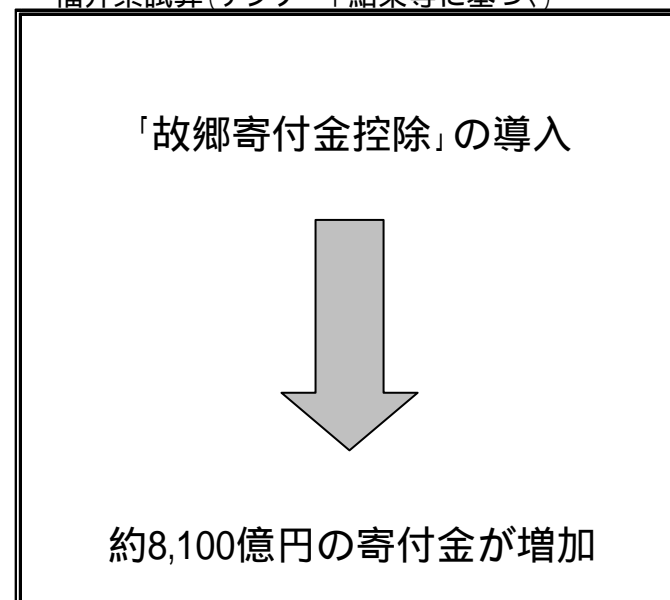
指数



「故郷寄付金控除」導入による個人寄付金額の比較



福井県試算(アンケート結果等に基づく)



(資料)
「第5回(2001年)人口移動調査」国立社会保障・人口問題研究所
平成17年度「申告所得税標本調査結果」国税庁
平成17年度個人住民税決算